

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,716,351 (1,372,261)	1,818,556 (1,461,580)	6,527,187 (5,532,121)
経常損失(△) (千円)	△88,009	△273,508	△958,339
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△8,621	△308,834	△719,700
純資産額 (千円)	7,621,546	6,290,798	6,787,804
総資産額 (千円)	38,498,618	33,655,744	33,259,441
1株当たり純資産額 (円)	787.05	658.66	719.15
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.98	△36.52	△83.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.87	16.55	18.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△396,958	△1,309,567	283,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,397	△984,097	1,100,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,186	981,261	△368,517
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,357,299	2,717,897	4,083,008
従業員数 (人)	492	489	465

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	489
---------	-----

(注) 従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	19
---------	----

(注) 従業員は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」におけるセグメント別の業績等に示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国、欧州向けの輸出拡大が続き、企業収益が上向いたことから、設備投資も持ち直しへと転じました。また、景気対策効果もあって、一部の耐久財消費に回復の動きが見られるとともに、厳しい雇用環境にありながらも、個人消費が次第に改善に向かうなど、緩やかな回復局面となりました。

商品市況は、世界的に貴金属価格が上昇基調を維持しましたが、売買高は総じて低調に推移し、全国市場売買高は16,715千枚（前年同期比97.5%）となりました。

証券市況は、欧州での財政不安を背景に主要市場、エマージング市場を含め調整局面が続きました。

為替市況は、ユーロを中心に欧州通貨が対ドルで下落傾向となる一方、円相場も次第に主要通貨に対し円高傾向の動きが強まりました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めた結果、受取手数料が1,461百万円（前年同期比106.5%）、売買損益が213百万円（同151.5%）となり、営業収益は1,818百万円（同106.0%）となりました。

営業費用は2,034百万円（同110.6%）となり、営業損失が216百万円（前年同期は122百万円の営業損失）、経常損失が273百万円（前年同期は88百万円の経常損失）、四半期純損失は308百万円（前年同期は8百万円の四半期純損失）となりました。

しかしながら、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社では、受取手数料収入の増加等により44百万円の四半期純利益を確保するなど、明るさも見えてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	41,160	39.9
砂糖市場	7,108	482.0
貴金属市場	1,302,847	120.2
ゴム市場	54,744	104.9
石油市場	31,812	98.4
小計	1,437,673	112.9
現金決済取引		
貴金属市場	5,683	22.7
石油市場	6,513	100.7
小計	12,197	38.6
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	4,978	—
小計	4,978	—
国内市場計	1,454,850	111.5
海外市場計	356	12.1
商品先物取引計	1,455,206	111.3
商品投資販売業		
商品ファンド	4,872	96.0
商品先物取引計	1,460,079	111.2
為替証拠金取引	20	0.2
証券取引	1,481	3.1
合計	1,461,580	106.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	56,666	196.5
貴金属市場	62,892	305.9
ゴム市場	30,442	483.7
石油市場	77,832	60.8
小計	227,833	124.0
現金決済取引		
貴金属市場	18	—
石油市場	△33,241	—
小計	△33,223	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	△220	—
小計	△220	—
国内市場計	194,389	199.9
海外市場計	△28,484	—
商品先物取引損益計	165,905	171.4
商品売買取引	26,218	236.9
商品先物取引計	192,124	178.1
為替証拠金取引	20,771	65.0
証券取引	906	69.6
合計	213,802	151.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	72,974	91.2
商品ファンド管理報酬等	50,258	80.8
その他	19,940	32.8
合計	143,173	70.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

当社グループは、従来、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントとして事業の種類別セグメントは記載していませんでしたが、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業会社を基礎とした投資・金融サービス別のセグメントに分類しましたので、当該セグメント別の業績等を記載しております。

なお、各セグメントごとの業績等はつぎのとおりであります。当第1四半期連結会計期間より新たに記載しているため前期比較はしていません。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、貴金属市場の取引が回復したこともあり、受取手数料は1,460百万円となり、売買損益は192百万円となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）
受取手数料	1,460,079
売買損益	192,124
その他	64,581
合計	1,716,784

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結会計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	52,438	46.4	40,182	55.1	92,620	49.8
砂糖市場	9,017	589.3	—	—	9,017	581.7
貴金属市場	404,961	154.6	82,091	189.3	487,052	159.5
ゴム市場	132,565	117.6	17,324	434.0	149,889	128.4
石油市場	72,661	112.2	12,212	106.9	84,873	111.4
小計	671,642	121.2	151,809	115.2	823,451	120.1
現金決済取引						
貴金属市場	15,633	37.6	457	317.4	16,090	38.5
石油市場	11,042	99.1	1,983	65.3	13,025	91.8
小計	26,675	50.6	2,440	76.7	29,115	52.0
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	3,804	—	384	—	4,188	—
小計	3,804	—	384	—	4,188	—
国内市場計	702,121	115.7	154,633	114.6	856,754	115.5
海外市場計	—	—	6,373	—	6,373	—
合計	702,121	115.7	161,006	119.2	863,127	116.3

(注) 1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金（標準取引）	123,641	20.4	218,906	31.2
東京工業品取引所	白金（標準取引）	135,521	22.3	156,519	22.3
東京工業品取引所	ゴム	112,742	18.6	132,565	18.9
東京工業品取引所	ガソリン	35,768	5.9	38,629	5.5
東京穀物商品取引所	とうもろこし	41,321	6.8	23,146	3.3

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	9,931	76.1	2,646	68.5	12,577	74.4
砂糖市場	2,383	—	—	—	2,383	—
貴金属市場	27,759	128.4	804	773.1	28,563	131.5
ゴム市場	5,466	119.1	754	489.6	6,220	131.2
石油市場	3,145	80.8	966	220.0	4,111	94.9
小計	48,684	112.3	5,170	113.4	53,854	112.4
現金決済取引						
貴金属市場	940	18.3	2	—	942	18.4
石油市場	317	25.8	15	6.5	332	22.7
小計	1,257	19.8	17	7.4	1,274	19.3
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	381	—	—	—	381	—
小計	381	732.7	—	—	381	732.7
国内市場計	50,322	101.1	5,187	108.3	55,509	101.7
海外市場計	—	—	133	738.9	133	738.9
合計	50,322	101.1	5,320	110.6	55,642	101.9

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は20百万円の利益となり、営業収益は24百万円となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は1百万円となり、営業収益は2百万円となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が71百万円、成功報酬が19百万円、投資顧問報酬が1百万円となり、営業収益は93百万円となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し、2,717百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は1,309百万円（前年同期は396百万円の使用）となりました。これは、預託金の減少600百万円および未払金の増加316百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失316百万円を計上したほか、委託者先物取引差金（借方）の増加692百万円、差入保証金の増加444百万円、賞与引当金の減少135百万円、役員退職慰労引当金の減少122百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は984百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。これは、貸付による支出1,050百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は981百万円（前年同期は150百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,370百万円があった一方で、短期借入による収入3,385百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,508,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,453,700	84,537	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,537	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,508,800	—	1,508,800	15.14
計	—	1,508,800	—	1,508,800	15.14

（注）当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,508,900株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.14%）となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	215	210	206
最低（円）	200	188	188

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所のJASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,722	5,316,148
売掛金	1,120	—
委託者未収金	92,593	65,296
有価証券	91,903	5,000
商品	113,057	97,404
保管借入商品	27,601	37,510
保管有価証券	4,363,622	4,083,789
差入保証金	13,321,878	12,877,545
信用取引資産	5,416	73,503
信用取引貸付金	5,416	73,503
金銭の信託	1,054,300	994,401
顧客分別金信託	50,000	50,000
預託金	515,000	1,115,000
委託者先物取引差金	1,813,285	1,121,279
繰延税金資産	30,976	5,999
その他	2,242,546	1,034,481
貸倒引当金	△1,600	—
流動資産合計	27,605,424	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,282,287	1,288,177
減価償却累計額	△714,227	△725,036
建物（純額）	568,059	563,141
土地	1,824,892	1,824,892
その他	775,358	767,388
減価償却累計額	△536,056	△516,320
その他（純額）	239,301	251,068
有形固定資産合計	2,632,254	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	72,373	72,497
ソフトウェア	270,934	281,889
その他	3,570	3,703
無形固定資産合計	346,878	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,885	1,216,605
出資金	75,925	76,025
破産更生債権等	585,166	578,905
役員長期貸付金	486,894	495,939
長期差入保証金	988,591	881,872

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
会員権	190,805	190,805
繰延税金資産	17,636	15,698
その他	350,318	488,381
貸倒引当金	△669,036	△559,344
投資その他の資産合計	3,071,187	3,384,888
固定資産合計	6,050,319	6,382,081
資産合計	33,655,744	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,225,600	1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
借入商品	381,101	369,610
未払法人税等	13,630	38,175
未払消費税等	24,768	82,602
繰延税金負債	317	47
預り証拠金	16,495,343	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	4,010,122	3,751,689
信用取引負債	4,500	70,647
信用取引借入金	4,500	70,647
未払金	477,618	162,973
賞与引当金	88,555	223,889
役員賞与引当金	825	—
その他	1,469,094	1,618,970
流動負債合計	25,411,476	24,350,041
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	377,500	365,000
退職給付引当金	558,953	540,636
役員退職慰労引当金	338,065	460,740
負ののれん	289,737	320,247
繰延税金負債	1,902	58,752
その他	113,223	121,420
固定負債合計	1,779,381	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	173,032	152,966
金融商品取引責任準備金	1,054	1,831
特別法上の準備金合計	174,087	154,797
負債合計	27,364,945	26,471,636

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,076,233
利益剰余金	676,150	984,984
自己株式	△804,587	△804,563
株主資本合計	6,905,514	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62,335	81,590
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△63,288	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,335,815	△1,175,326
少数株主持分	721,099	706,476
純資産合計	6,290,798	6,787,804
負債純資産合計	33,655,744	33,259,441

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,372,261	1,461,580
売買損益	141,126	213,802
その他	202,963	143,173
営業収益合計	1,716,351	1,818,556
営業費用		
取引所関係費	57,755	62,860
人件費	※1 839,688	※1 929,898
調査費	50,341	47,750
旅費及び交通費	48,635	70,949
通信費	83,561	75,026
広告宣伝費	45,231	67,677
地代家賃	183,507	154,041
電算機費	124,260	115,433
減価償却費	45,190	39,957
賞与引当金繰入額	26,657	88,555
役員賞与引当金繰入額	—	825
役員退職慰労引当金繰入額	14,534	10,013
退職給付費用	39,161	42,275
貸倒引当金繰入額	2,791	19,582
のれん償却額	—	172
その他	277,896	309,606
営業費用合計	1,839,214	2,034,626
営業損失(△)	△122,863	△216,070
営業外収益		
受取利息	5,217	9,183
受取配当金	9,383	21,976
負ののれん償却額	39,822	30,510
その他	16,314	32,502
営業外収益合計	70,737	94,171
営業外費用		
支払利息	11,413	10,983
貸倒引当金繰入額	—	104,700
為替差損	21,070	32,076
その他	3,399	3,851
営業外費用合計	35,883	151,610
経常損失(△)	△88,009	△273,508

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	976	—
投資有価証券売却益	19,243	20
商品取引責任準備金戻入額	97,094	—
金融商品取引責任準備金戻入	738	776
貸倒引当金戻入額	2,344	12,900
その他	833	—
特別利益合計	121,230	13,697
特別損失		
固定資産売却損	247	—
投資有価証券売却損	15	—
投資有価証券評価損	1,153	942
商品取引責任準備金繰入額	—	20,066
店舗閉鎖損失	3,469	14,850
訴訟損失引当金繰入額	16,700	—
保険解約損	—	10,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,200
特別損失合計	21,586	57,114
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	11,635	△316,925
匿名組合損益分配額	1,408	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	10,226	△316,925
法人税、住民税及び事業税	23,104	4,102
法人税等調整額	10,349	△26,644
法人税等合計	33,454	△22,541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△294,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,606	14,450
四半期純損失(△)	△8,621	△308,834

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,226	△316,925
減価償却費	45,190	39,957
有形固定資産売却損益(△は益)	△728	—
有価証券売却損益(△は益)	△19,228	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	1,153	942
負のれん償却額	△39,822	△30,510
受取利息及び受取配当金	△14,600	△31,159
支払利息	11,413	10,983
為替差損益(△は益)	18,234	34,066
金銭の信託の増減額(△は増加)	24,379	△59,899
預託金の増減額(△は増加)	18,000	600,000
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	42,633	67,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,833	△15,629
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	643,295	△692,005
委託者未収金の増減額(△は増加)	△44,648	△27,296
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,777,256	△444,332
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△23,720	△106,718
保管有価証券の増減額(△は増加)	△4,835	△21,400
保管借入商品の増減額(△は増加)	△1,605	9,908
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,603	△98,900
未収入金の増減額(△は増加)	259,066	△80,928
信用取引資産の増減額(△は増加)	△213,306	68,087
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	100,000	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	32,348	△6,261
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,278	△135,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,058	111,292
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	16,700	—
短期社債の増減額(△は減少)	※2 2,000,000	—
未払金の増減額(△は減少)	16,548	316,751
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△97,094	20,066
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,286,818	△105,292
預り金の増減額(△は減少)	△4,991	△49,367
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,571	△66,147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,986	△121,377
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,169	18,317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,601	△122,674
その他	△42,783	△79,016
小計	△365,933	△1,313,512
利息及び配当金の受取額	15,924	28,982
利息の支払額	△8,228	△7,897
法人税等の支払額	△38,720	△17,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,958	△1,309,567

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,106	—
定期預金の払戻による収入	119,106	—
有形固定資産の取得による支出	△145,011	△28,084
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△91,528	△8,328
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△30,000
投資有価証券の売却による収入	111,142	5,020
貸付による支出	△52,852	△1,050,111
貸付の回収による収入	43,592	21,931
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△13,608	—
その他	△9,289	105,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,397	△984,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,452,100	3,385,600
短期借入金の返済による支出	△1,516,500	△2,370,800
長期借入れによる収入	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△89,100	△17,500
自己株式の取得による支出	—	△23
親会社による配当金の支払額	—	△42,280
少数株主への配当金の支払額	△8,274	—
その他	△3,412	△3,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,186	981,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,665	△52,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713,876	△1,365,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,071,176	4,083,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,357,299	※1 2,717,897

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 オーアイエム合同会社は当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間における営業損失、経常損失はそれぞれ596千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は11,796千円増加しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>113,462千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>615,860</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>2,680</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>107,684</td></tr> <tr><td>合計</td><td>839,688</td></tr> </table>	役員報酬	113,462千円	従業員給与	615,860	退職金	2,680	福利厚生費	107,684	合計	839,688	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>117,391千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>615,931</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td>83,941</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>112,633</td></tr> <tr><td>合計</td><td>929,898</td></tr> </table>	役員報酬	117,391千円	従業員給与	615,931	役員退職金	83,941	福利厚生費	112,633	合計	929,898
役員報酬	113,462千円																				
従業員給与	615,860																				
退職金	2,680																				
福利厚生費	107,684																				
合計	839,688																				
役員報酬	117,391千円																				
従業員給与	615,931																				
役員退職金	83,941																				
福利厚生費	112,633																				
合計	929,898																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,103,114千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△86,170</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td>△259,645</td></tr> <tr><td>担保に供している定期預金</td><td>△1,400,000</td></tr> <tr><td>金</td><td>△1,400,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,357,299</td></tr> </table> <p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額(△は減少)」について 当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。</p>	現金及び預金勘定	4,103,114千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△86,170	商品取引責任準備預金	△259,645	担保に供している定期預金	△1,400,000	金	△1,400,000	現金及び現金同等物	2,357,299	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,883,722千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td>△165,825</td></tr> <tr><td>担保に供している定期預金</td><td>△1,000,000</td></tr> <tr><td>金</td><td>△1,000,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,717,897</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,883,722千円	商品取引責任準備預金	△165,825	担保に供している定期預金	△1,000,000	金	△1,000,000	現金及び現金同等物	2,717,897
現金及び預金勘定	4,103,114千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△86,170																						
商品取引責任準備預金	△259,645																						
担保に供している定期預金	△1,400,000																						
金	△1,400,000																						
現金及び現金同等物	2,357,299																						
現金及び預金勘定	3,883,722千円																						
商品取引責任準備預金	△165,825																						
担保に供している定期預金	△1,000,000																						
金	△1,000,000																						
現金及び現金同等物	2,717,897																						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,965,047株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,508,976株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引、為替証拠金取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っております。

「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っております。「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,716,784	24,421	2,447	73,464	1,438	1,818,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,604	—	19,604
計	1,716,784	24,421	2,447	93,069	1,438	1,838,161
セグメント利益または 損失（△）	199,224	△96,101	△85,643	4,213	△56,221	△34,528

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△34,528
セグメント間取引消去	△19,604
のれんの償却額	△172
全社費用（注）	△161,763
四半期連結損益計算書の営業損失	△216,070

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

預託金、委託者先物取引差金および短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 預託金	515,000	515,000	—
(2) 委託者先物取引差金	1,813,285	1,813,285	—
(3) 短期借入金	2,225,600	2,225,600	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金および(2) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	658円66銭	1株当たり純資産額	719円15銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	98銭	1株当たり四半期純損失金額	36円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△8,621	△308,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△8,621	△308,834
期中平均株式数 (千株)	8,743	8,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月8日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第6期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。